

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月28日

**【事業年度】** 第15期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ケイブ

**【英訳名】** CAVE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高野 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区内藤町87番地

**【電話番号】** 03-5366-3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 袴田 淑朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区内藤町87番地

**【電話番号】** 03-5366-3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 袴田 淑朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)		2,421,067	2,516,895	3,033,742	3,377,719
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		281,006	8,897	339,405	535,982
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)		127,467	696,340	412,439	322,732
純資産額 (千円)		1,437,193	1,154,951	1,594,857	1,820,535
総資産額 (千円)		3,127,875	3,030,640	2,929,661	2,497,242
1株当たり純資産額 (円)		76,904.89	55,452.09	75,748.62	88,337.43
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)		6,968.51	36,362.43	19,810.77	15,464.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		6,776.60		19,768.99	15,380.68
自己資本比率 (%)		45.5	38.1	54.4	72.7
自己資本利益率 (%)		9.5		30.0	18.9
株価収益率 (倍)		47.1		11.4	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		356,743	48,490	744,859	310,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		971,905	385,689	118,487	421,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,163,035	716,159	744,660	652,276
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		1,128,656	1,410,635	1,292,347	529,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		132 (19)	148 (18)	150 (25)	166 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業従業員であり、欄の ( ) 書きは外数で、臨時従業員の平均雇用人数であります。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)	1,640,780	1,917,432	1,889,307	2,685,832	3,377,719
経常利益 (千円)	342,410	301,445	53,665	385,984	528,021
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	193,506	152,762	718,636	432,254	313,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	529,142	559,202	772,207	785,527	785,527
発行済株式総数 (株)	18,015	18,516	20,805	21,027	21,027
純資産額 (千円)	1,236,479	1,449,281	1,157,951	1,617,671	1,834,149
総資産額 (千円)	1,649,754	3,075,410	2,976,092	2,925,186	2,510,856
1株当たり純資産額 (円)	68,636.09	78,271.01	55,596.27	76,833.64	88,999.72
1株当たり配当額 (円)				2,500	4,000
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	11,791.98	8,351.36	37,526.68	20,762.55	15,023.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10,679.20	8,121.37		20,718.76	14,942.22
自己資本比率 (%)	75.0	47.1	38.9	55.2	72.9
自己資本利益率 (%)	22.0	11.4		31.2	18.2
株価収益率 (倍)	78.9	39.3		10.9	14.0
配当性向 (%)				12.0	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,459				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,780				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,958				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	580,607				
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	75 (15)	99 (9)	122 (7)	132 (13)	166 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期の持分法を適用した場合の投資利益については、第12期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。第11期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

3 第15期の1株当たり配当額には、創立15周年記念配当1,000円を含んでおります。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第12期、第13期、第14期、第15期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、第12期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

6 従業員数は就業人員であり、欄の( )書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

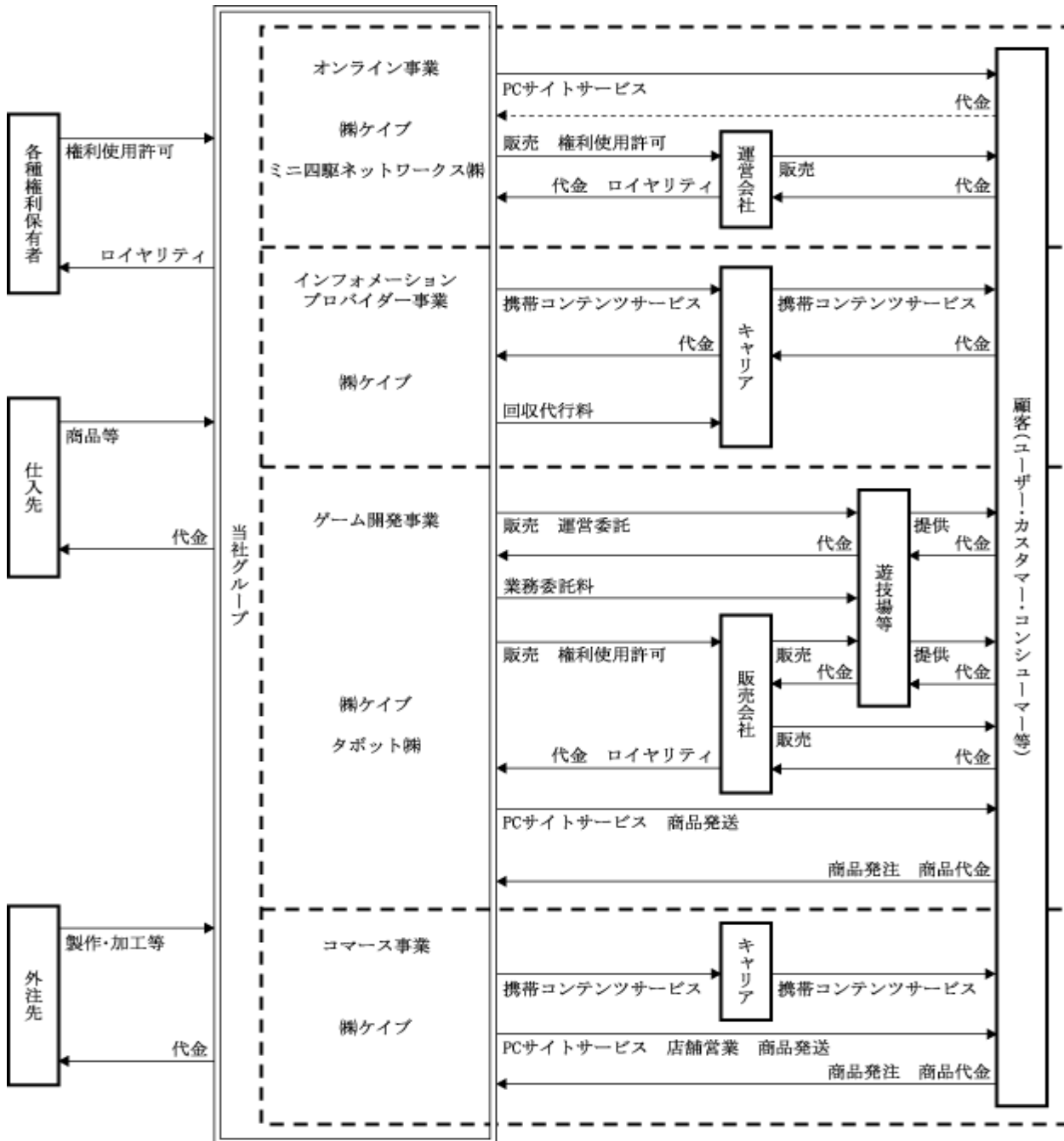
2 【沿革】

年月	事項
平成6年6月	ゲームソフトの受託開発を主たる事業として、東京都新宿区市ヶ谷左内町27番地に株式会社ケイブを資本金1,500万円で設立
平成7年6月	本社を東京都新宿区笹塚町13番地に移転
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が「iモードサービス」を開始 「ステラ占いランド」(現「愛ナビ恋天使」)を「iモード」向けへ配信開始し、インフォメーションプロバイダー事業を開始
平成12年4月	有限会社浅野八郎事務所と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成13年2月	本社を東京都新宿区神楽坂一丁目1番地に移転
平成13年4月	米ハーフノート社と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成13年9月	財団法人新星東京フィルハーモニー交響楽団と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての情報提供契約を締結
平成13年9月	ケイディーディーアイ株式会社「EZweb」向け、ジェイフォン東日本株式会社「J-sky」向けへそれぞれコンテンツ配信を開始
平成14年4月	業務用シューティングゲーム「怒首領蜂大往生」を発売
平成14年9月	ゲームコンテンツ「ゲーセン横丁」を「iモード」向け配信開始
平成14年9月	米ニューヨーク近代美術館と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成15年12月	携帯電話による物販コンテンツ「ビーズdeお買物」を「iモード」向け配信開始
平成16年7月	ビーズアクセサリーショップ「bise bise AOYAMA」を東京都渋谷区神宮前五丁目53番4号にオープン
平成16年7月	携帯電話によるオンラインゲーム「陸・海・空ジオラマ大爆破」を「iモード」向け配信開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年6月	クレイズカンパニー株式会社の全株式を取得
平成17年7月	株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントを設立
平成18年2月	ミニ四駆ネットワークス株式会社(現 持分法適用関連会社)を設立
平成19年2月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社と資本および業務提携
平成19年4月	オンラインゲーム「女神転生IMAGINE」正式サービス開始
平成19年5月	株式会社マルハンとデジタルメディア事業について業務提携
平成19年6月	タボット株式会社(現:持分法適用関連会社)を設立
平成20年6月	ビーズマニア株式会社の全事業について事業を譲受

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社となり、さらに、平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 3 「J-sky」は、平成15年10月1日付けで「ボーダフォンライブ!」に名称変更し、さらに、平成18年7月27日付けで、「Yahoo!ケータイ」に名称変更しております。
- 4 ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
- 5 クレイズカンパニー株式会社は、平成17年7月6日付けで登記上の名称をビーズマニア株式会社に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ケイブ）と、持分法適用関連会社2社（ミニ四駆ネットワークス株式会社、タボット株式会社）により構成され、オンライン事業、インフォメーションプロバイダー事業、ゲーム開発事業、及びコマース事業を展開しております。事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) ミニ四駆ネットワークス(株)	東京都 新宿区	(千円) 30,000	オンライン事業	(%) 50.00	オンライン事業の 企画・販売 役員の兼任3名
タボット(株)	東京都 新宿区	31,500	ゲーム開発事業	45.45	ゲーム開発事業の 企画・開発 役員の兼任1名

- (注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 連結子会社でありましたビーズマニア株式会社については、平成20年9月30日付で清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	72 (11)
インフォメーションプロバイダー事業	43 (10)
ゲーム開発事業	13 ( )
コマース事業	17 (11)
全社(共通)	21 (0)
合計	166 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、欄の( )書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166 (32)	31.7	2.8	4,431,761

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、欄の( )書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 使用人数が当期に34名増加しておりますが、これは当社子会社でありましたピーズマニア株式会社の事業譲受による人員受入及びオンラインサービス事業における開発強化による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、急激な株価下落や円高等を背景に、個人消費の低迷及び企業業績の悪化が進み、景気は極めて厳しい状況が続いております。

当社グループの事業環境といたしましては、情報通信インフラのブロードバンド化が進み、インターネット利用者における光回線利用の割合も増加してきました。また、日本国内における携帯電話の契約者数については、1億812万契約（平成21年5月末現在）に達しており、そのうち高速データ通信が可能な第三代携帯電話の契約者数は1億137万契約（総数比93.8%）となりました（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画に基づき、オンライン事業に対して経営資源を重点的に投入することで成長基盤を確立させるとともに、インフォメーションプロバイダー事業においてはコンテンツ内容の拡充、ゲーム開発事業においては業務用ゲーム機等の開発・販売、コマース事業においてはビーズアクセサリ商品等の販売に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、オンライン事業の国内販売が引き続き堅調に推移したことに加え、ゲーム開発事業の新商品が好調であったこと等により、売上高につきましては3,377百万円（前年同期比11.3%増）になりました。利益面につきましては、ゲーム開発事業の開発費用及び各事業の販促費用等が増加したものの、オンライン事業、ゲーム開発事業の売上が拡大したことにより、営業利益530百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益535百万円（前年同期比57.9%増）、当期純利益322百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

事業別の進捗状況につきましては以下のとおりであります。

#### オンライン事業

オンライン事業においては、オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の運営及び2作目となるオンラインゲーム「ミニ四駆ワールド」の開発を進めてまいりました。

「真・女神転生IMAGINE」につきましては、国内においてはユーザーの志向を反映したアイテム商品の投入、時節イベント、各種キャンペーン等の積極的な展開に加え、会員同士のコミュニケーションを活性化させるGvG機能（グループ同士での対戦機能）も実装し、引き続き好調に推移いたしました（平成21年5月末現在 累計登録会員数約51万人）。また、当連結会計年度より、海外展開を開始し、北米および欧州、台湾、韓国、中国の各地域において運営ライセンスの許諾契約を締結いたしました。平成21年1月より順次、北米、台湾、ドイツにおいて正式サービスを開始し、順調に会員数を伸ばしております。一方、「ミニ四駆ワールド」につきましては、開発体制の強化によりサービス内容の充実を図り、正式サービスに向けた開発に努めてまいりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は1,509百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益373百万円（前年同期比214.2%増）となりました。



### インフォメーションプロバイダー事業

インフォメーションプロバイダー事業においては、多様化するユーザーニーズや競争の激化など市場環境は厳しさを増す中、良質なコンテンツを厳選した上で独自の企画力と高い技術力をもって音楽・占い・情報・ゲームの各ジャンルに対し、高付加価値コンテンツの提供を行っております。当連結会計年度におきましては、オンライン事業で成功したアイテム商品の販売ノウハウを活かし、ゲームジャンルを中心に月額課金に加え、個別課金方式による収益拡大に取り組んでまいりました。また、平成21年3月より、新規ゲームタイトル「はじめて戦国王子」のサービスを開始し順調に会員数を伸ばしております。既存コンテンツにつきましては、サイト内における各種イベントやキャンペーン等を積極的にを行い、新規会員の獲得を推進しつつ、不採算サイトを閉鎖させることで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は951百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益110百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

### ゲーム開発事業

ゲーム開発事業においては、アミューズメント施設向け業務用シューティングゲーム及びメダルゲーム、コンシューマー向けゲームソフト等の開発販売を行っております。当連結会計年度におきましては、シューティングゲームについては「デスマイルズ メガブラックレーベル」、「デスマイルズ」を新規に開発販売したほか、メダルゲームについては、「パイレーツオブがっぼり」を販売いたしました。また、ファミリー層をターゲットとした、タッチパネルを用いた新感覚のアーケードゲーム「お祭りやさん きんぎょすくい」、「お祭りやさん 元祖！たこやき」の2機種を新規に開発販売し、商品のラインナップ強化を図りました。コンシューマー市場については、アーケードゲーム機で好評頂いているシューティングゲーム「デスマイルズ」の家庭用ゲームソフトを開発販売いたしました。また、アミューズメント施設向け業務用ゲーム機については直販体制を開始し収益の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は608百万円（前年同期比105.3%増）、営業利益121百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

### コマース事業

コマース事業においては、携帯電話公式サイト（3キャリア展開）、PCサイト、実際の店舗という3つの販売チャンネルを通じて、国内外のビーズアクセサリ等の販売を行っております。当連結会計年度におきましては、天然石、オリジナルキット等の高付加価値商品の投入に加え、在庫管理の見直しによる販売管理費の圧縮や運営体制のスリム化を推進することで、収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、携帯電話公式サイト、PCサイトでの売上減少、および管理体制の効率化に伴う販売システムの統合等によるコストの増加により利益確保にはいたりませんでした。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は308百万円（前年同期比32.8%減）、営業損失76百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、310百万円（前年同期は744百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益531百万円、減価償却費240百万円、売上債権の増加により206百万円減少、たな卸資産の増加により104百万円減少、法人税等の支払額125百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、421百万円（前年同期は118百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出254百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、652百万円（前年同期は744百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出554百万円、配当金の支出51百万円、自己株式取得による支出46百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	923,007	+ 40.9
インフォメーションプロバイダー事業	603,814	8.0
ゲーム開発事業	454,694	+ 151.2
合計	1,981,516	+ 32.7

- (注) 1 金額は、当期製造費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	2	99.9
インフォメーションプロバイダー事業	583	
ゲーム開発事業	27,842	+ 17.4
コマース事業	143,181	23.8
合計	171,610	19.7

- (注) 1 金額は、当期商品仕入高によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	1,509,246	+ 45.2
インフォメーションプロバイダー事業	951,252	23.2
ゲーム開発事業	608,437	+ 105.3
コマース事業	308,783	32.8
合計	3,377,719	+ 11.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの主たる事業でありますインフォメーションプロバイダー事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して有料情報サービスを提供するものであり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	728,983	58.9	588,117	61.8
KDDI株式会社	255,599	20.6	195,324	20.5
ソフトバンクモバイル株式会社	179,736	14.5	134,990	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが事業領域としているデジタルコンテンツ業界においては、オンラインゲームや家庭用ゲームの市場は順調に推移しているものの、モバイルコンテンツ市場については、高速データ通信が可能な第三代携帯電話への移行が進む中、ユーザーニーズの多様化、モバイルサイト数の増加により競争は激化しております。

このような中、当社グループは、中期経営計画に基づき、オンライン事業に対して経営資源を重点的に投入すると同時に、その他の事業についても効率的な運営体制を強化することで更なる成長を目指しております。

#### (1) オンライン事業の成長基盤の拡充

オンライン事業へ経営資源を重点的に投入することで、独自のオリジナルメディアの構築を目指し、PC及び次世代型携帯電話を含めたオンラインコミュニティの展開を拡充させてまいります。また、自社タイトル開発に加え、他のオンラインゲームパブリッシャーや会員向けサービスとしてオンラインゲーム導入を予定している企業からの受託開発を推進し、成長基盤の足固めを図ります。

#### (2) 収益性の改善

インフォメーションプロバイダー事業においては、各サイトの企画からリリースまでのプロジェクト管理及び継続開発、運営体制の見直しを通じて原価低減を図ってまいります。また、効果分析に基づくプロモーション効率化を通じて販売費の低減に関しても推進してまいります。

ゲーム開発事業においては、当社の強みである企画・開発力を活かし、開発体制の効率化を通じて収益確保を行ってまいります。

コマース事業においては、高付加価値の販売強化および管理体制の効率化を進め収益性の改善を行ってまいります。

#### (3) 戦略的提携の推進

コンテンツの確保や受託開発、さらにオンラインゲームの開発・運営にあたり国内外の事業パートナーとの提携推進を行い、提携を通じたリスクの低減、収益機会の確保を目指します。

また、自社タイトルの制作のみならず、他社からの受託あるいは提携を通じて更なる収益の拡大を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが行うインフォメーションプロバイダー事業のプラットフォームである携帯電話は、技術の進歩が著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) システムダウンについて

当社グループが行うインフォメーションプロバイダー事業及びオンライン事業においては、インターネット、携帯電話による接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバーの負荷の増加等の一時的な要因により当社グループ又は移動体通信事業者(以下「キャリア」という)のサーバーに支障が発生したり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社グループ担当者の過誤等により当社グループや取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。

当社グループは、当社グループにおいて合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社グループに直接弊害が生じるほか当社グループシステムへの信頼低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 回収不能な情報料の取扱いについて

当社が平成11年2月17日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という)との間で締結した「iモードサービスに関する料金代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未払者に関する情報の開示を受け、未払者に情報料を直接請求し、直接支払を受けることができますが、当社が未払者から直接料金回収を行うことは、人員、費用等の諸負担に鑑みれば事実上不可能であります。KDDI株式会社についても平成13年9月1日に同様の契約を締結しており、同様の事態が発生する可能性があります。平成21年5月期における上記のような回収できない情報料は、当社グループのインフォメーションプロバイダー事業の売上高の0.8%に相当しております。今後、このような未払者数及び未払額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 個人情報の管理について

当社グループが保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社グループにおいてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。

個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。

上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが行うコマース事業においては、商品発送先の住所や連絡先電話番号等の個人情報の取得を行っているため、個人情報保護法を遵守し、同法に則った運用を行っております。

#### (5) 法的規制等について

現在、当社グループが営む事業の中でオンライン事業、インフォメーションプロバイダー事業及びゲーム開発事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権の管理につきましては、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、許諾条件の変更や音楽著作権管理以外の新たな権利許諾が必要となる場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、通信販売に関しては、「特定商取引に関する法律」により法的規制を受けております。

(6) 競合について

インフォメーションプロバイダー事業の市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社グループの事業は特許等により保護されているものではありません。当社グループは、NTTドコモが行うiモードのサービス開始と同時に、インフォメーションプロバイダー事業を展開しており、経験とノウハウを蓄積してまいりました。この強みを生かして今後もインフォメーションプロバイダー事業の強化を図ってまいります。競合の状況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社を通じて複数のコンテンツを提供しております。今後とも各キャリアに対してコンテンツの提供を行ってまいります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、または何らかの理由により各キャリアとの契約が終了した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 経営上の重要な契約について

現在の当社グループ事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ提供に関するキャリア各社との契約、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。

当社グループは、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

各キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社グループコンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。なお、各キャリアとの契約においては、各キャリアが一定期間の事前通知により契約を解除することができる旨の規定が含まれている場合があります。

当社グループのコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

(9) 労務の状況について

当社グループは、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。

しかしながら、今後当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) オンライン事業への取り組みについて

当社グループが中期的戦略事業として位置づけているオンライン事業においては、その中核となるオンラインゲームの開発を行っているところであります。

インターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまって、オンラインゲーム市場の規模は拡大していくものと予測しておりますが、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループが開発中のオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、オンラインゲームの開発においては、一般的にコンテンツを保有しサービスインに至るまでに2～5年と、製品化まで長期に亘る場合が多くあり、多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となるため、機動的な資金調達が出来ない場合及び商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社	iモード情報サービス提供者契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成11年2月19日～平成12年3月31日 (以降1年ごと自動更新) iモード情報サービスについて苦情が多発した場合、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社の業務の遂行上支障があると同社が認めた場合等に、同社が解除できる旨の規定がある。
		iモードサービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約書	平成11年2月17日～平成12年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年9月3日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
		債権譲渡契約書	債権の譲渡および手数料に関する契約	平成13年9月3日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年9月1日～平成14年8月31日 (以降半年ごと自動更新) 契約当事者は相手方に対し一定期日前までに書面で通知することにより契約を解除できる旨の規定がある。
		情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約書	平成13年9月1日～平成14年8月31日 (以降半年ごと自動更新) 契約当事者は一定期日前に相手方に書面で通知することにより契約を解約できる旨の規定がある。

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社となり、さらに、平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 3 ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。

(2) 業務協力会社との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	有限会社浅野八郎事務所	著作物・資料・ノウハウ提供に関する契約書	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、著作物等の許諾及び協力に関する契約。	平成12年4月1日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	HALF NOTE INC.	AGREEMENT	Half Note(ハーフノート)トレードマークライセンスの許諾に関する契約。楽曲等の情報の提供にかかる契約。	平成13年4月13日～平成16年1月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	財団法人 新星東京フィル ハーモニー交響楽団	著作物・資料・ノウハウ提供に関する契約書	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、著作物等の許諾及び協力に関する契約。	平成13年9月28日～平成16年9月30日 (以降1年ごと自動更新) 契約当事者は契約期間中であっても一定期日の書面による通知をもって契約を終了させることができる旨の規定がある。
株式会社ケイブ (提出会社)	The Museum of Modern Art	License Agreement	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、絵画画像及びトレードマークライセンスの許諾に関する契約。最低保証料の支払いに関する規定がある。また、MoMAを絵画等の一定のコンテンツにおいて独占的な供給者とする旨、規定されております。	平成14年12月2日～平成17年12月1日 (以降1年ごと自動更新)

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	社団法人 日本音楽著作権協会	インタラクティブ配信による管理著作物利用に係る許諾に関する基本契約書	社団法人日本音楽著作権協会が著作権を管理する音楽著作物のインタラクティブ配信の方法による利用許諾に關しての基本契約	平成14年4月1日～平成15年3月31日 (以降1年ごと自動更新)

(4) 技術援助契約

相手会社名	国名	契約の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
Aeria Games & Entertainment, Inc	米国	License Agreement	平成20年8月18日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の北米及び欧州における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)
TAIWAN MOLIIYO DIGITAL ENTERTAINMENT CO., LTD.	台湾	License Agreement	平成20年11月20日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の台湾における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)
WINDYSOFT CO., LTD.	韓国	License Agreement	平成20年11月27日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の韓国における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)
株式会社アエリア	日本	運営ライセンス契約	平成21年2月24日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の中国における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、人々に「楽しさ」「感動」「夢」を与えるような顧客満足度の高いコンテンツを提供するため、日々技術革新を続ける、PC、携帯電話、ゲーム機等ハードへの確実な技術対応をベースに、オリジナルタイトルの創作、新規コンテンツの企画開発のために研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発内容としては、アーケード向け研究開発に40百万円、次世代モバイル研究開発に17百万円等計上しております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は67百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて432百万円減少し2,497百万円となりました。

これは、流動資産において、主に現金及び預金が金融機関への借入金返済等により763百万円減少したことにより444百万円減少致しました。一方、固定資産においては建物、工具、器具及び備品が95百万円増加致しましたが、ソフトウェアが償却費計上等により114百万円減少したとによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて658百万円減少し、676百万円となりました。これは、流動負債において、主に1年内返済予定の長期借入金が323百万円減少、未払法人税等が91百万円減少したことにより426百万円減少致しました。また、固定負債は長期借入金の返済により231百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加の1,820百万円となりました。これは、主に利益剰余金が270百万円増加したことによるものであります。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益531百万円、減価償却費240百万円、売上債権の増加206百万円、たな卸資産の増加104百万円、法人税等の支払額125百万円がであったこと等により、310百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出254百万円がであったこと等により、421百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出554百万円、配当金の支払51百万円、自己株式取得による支払46百万円がであったこと等により、652百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、529百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、3,377百万円となりました。

オンライン事業においてはオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の運営及び2作目となるオンラインゲーム「ミニ四駆ワールド」の開発を進めてまいりました「真・女神転生IMAGINE」につきましては、国内においてはユーザーの志向を反映したアイテム商品の投入、時節イベント、各種キャンペーン等の積極的な展開に加え、会員同士のコミュニケーションを活性化させるGvG機能（グループ同士での対戦機能）も実装し、引き続き好調に推移いたしました（平成21年5月末日現在 累計登録会員数約51万人）。

以上の結果、当事業における売上高は1,509百万円となりました。

インフォメーションプロバイダー事業においては、オンライン事業で成功したアイテム商品の販売ノウハウを活かし、ゲームジャンルを中心に月額課金に加え、個別課金方式による収益拡大に取り組んでまいりました。また、平成21年3月より、新規ゲームタイトル「はじめて戦国王子」のサービスを開始し順調に会員数を伸ばしております。既存コンテンツにつきましては、サイト内における各種イベントやキャンペーン等を積極的に行い、新規会員の獲得を推進しつつ、不採算サイトを閉鎖させることで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は951百万円となりました。

ゲーム開発事業においては、アミューズメント施設向けの商品ラインナップ強化、コンシューマー市場

においては、アーケードゲーム機で好評頂いているシューティングゲーム「デスマイルズ」の家庭用ゲームソフトを開発販売いたしました。また、アーミューズメント施設向け業務用ゲーム機については直販体制を開始し収益の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は608百万円となりました。

コマース事業においては、国内外のビーズアクセサリ等を、携帯電話公式サイト（3キャリア）、PCサイト、店舗（日本橋三越本店新館8階）の3つの販売チャネルを通じて行っておりますが、天然石、オリジナルキット等の高付加価値商品の投入に加え、在庫管理の見直しによる販売管理費の圧縮や運営体制のスリム化を推進することで、収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、携帯電話公式サイト、PCサイトでの売上減少、および管理体制の効率化に伴う販売システムの統合等によるコストの増加により利益確保にはいたりませんでした。結果として、当事業における売上高は308百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、オンライン事業のオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の計画を上回る業績及びその他の事業についての効率的運営の強化を行った結果、1,705百万円、売上高総利益率は50.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,175百万円となりました。主な内訳は、インフォメーションプロバイダー事業やオンライン事業における情報料回収代行サービスを用いた利用者からの情報料回収に係る手数料213百万円、各事業のプロモーション活動や求人募集による広告宣伝費156百万円、給与手当176百万円、役員報酬93百万円等によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は530百万円となり、売上高営業利益率は15.7%となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は16百万円となりました。これは持分法による投資利益8百万円、出資分配金3百万円等によるものであります。

営業外費用は、10百万円となりました。これは、支払利息9百万円等によるものであります。

この結果、経常利益は535百万円となり、売上高経常利益率は15.9%となりました。

#### 特別損益

特別損益については、特別損失5百万円となりました。特別損失の主な内訳は、事務所移転費用4百万円等によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は322百万円となり、1株当たりの当期純利益は、15,464円70銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、インフォメーションプロバイダー事業で社内管理開発機材およびソフトウェアを中心に33百万円、ゲーム開発事業での社内使用ゲーム機材等として124百万円、オンライン事業でオンラインゲーム開発を中心に34百万円、全社で事務所移転等により34百万円、総額226百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	インフォメーションプロバイダー事業 ゲーム開発事業 コマース事業 オンライン事業 全社共通	開発設備 通信設備 本社事務所	39,821	145,739	197,631	7,333	390,526	113(22)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は69,242千円であります。  
 3 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 4 現在休止中の設備はありません。  
 5 従業員の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

連結子会社でありましたピーズマニア株式会社については、平成20年9月30日付で清算終了しているため、該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設計画

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の除却、売却等の新たな計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,027	21,027	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ ヘラクレス)	(注) 1、2
計	21,027	21,027		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 当社は単元株制度は採用しておりません。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成15年5月28日開催臨時株主総会決議(平成15年5月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,500 資本組入額 25,250	発行価格 50,500 資本組入額 25,250
新株予約権の行使の条件	無	無
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は15株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端株は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が払込価額を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新株式株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。

5 平成16年8月11日開催の取締役会決議により、平成16年9月3日付をもって1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成18年8月25日開催定時株主総会決議(平成18年9月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	155	155
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155	155
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,293	282,293
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,293 資本組入額 141,147	発行価格 282,293 資本組入額 141,147
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成18年9月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	106	106
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106	106
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,293	282,293
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,293 資本組入額 141,147	発行価格 282,293 資本組入額 141,147
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成19年10月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	140	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,248	82,248
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,248 資本組入額 41,124	発行価格 82,248 資本組入額 41,124
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成19年10月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	140	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,248	82,248
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,248 資本組入額 41,124	発行価格 82,248 資本組入額 41,124
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成20年9月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	270	270
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270	270
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,055	127,055
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,055 資 本組入額 63,528	発行価格 127,055 資 本組入額 63,528
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成20年9月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	30	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,055	127,055
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,055 資 本組入額 63,528	発行価格 127,055 資 本組入額 63,528
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要し、ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月9日 (注)1	700	4,920	52,500	349,753	52,500	233,753
平成16年8月13日 (注)2	615	5,535	46,586	396,340	46,586	280,340
平成16年9月3日 (注)3	11,070	16,605		396,340		280,340
平成16年12月23日 (注)4	1,200	17,805	127,500	523,840	187,140	467,480
平成17年2月28日 (注)5	180	17,985	4,545	528,385	4,545	472,025
平成17年5月31日 (注)6	30	18,015	757	529,142	757	472,782
平成17年10月31日 (注)7	456	18,471	27,360	556,502	27,360	500,142
平成18年2月28日 (注)8	45	18,516	2,700	559,202	2,700	502,842
平成18年7月31日 (注)9	99	18,615	5,940	565,142	5,940	508,782
平成19年2月28日 (注)10	2,190	20,805	207,064	772,207	207,064	715,847
平成20年5月9日 (注)11	222	21,027	13,320	785,527	13,320	729,167

(注) 1 第1回無担保転換社債の転換

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

転換者：日本エンタープライズ株式会社

2 第1回及び第2回新株予約権の行使

発行価格 151,500円

資本組入額 75,750円

行使者：高野健一、角田光男、海野幸雄

3 株式分割 1：3

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 285,000円 引受価額 262,200円

発行価額 212,500円 資本組入額 106,250円

5 第2回新株予約権の行使

発行価格 50,500円

資本組入額 25,250円

行使者：山室武、富沢敏明、池田恒基、山口幹雄、布川博、関純治、五十嵐正樹

6 第2回新株予約権の行使

発行価格 50,500円

資本組入額 25,250円

行使者：松原崇

7 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

8 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

9 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

10 第三者割当増資

発行価格 189,100円

資本組入額 94,550円

割当先：ガンホー・パートナーズ合同会社

11 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	32	4	1	2,499	2,554	
所有株式数(株)		905	691	3,176	512	3	15,740	21,027	
所有株式数の割合(%)		4.30	3.29	15.10	2.44	0.01	74.86	100.00	

- (注) 1 自己株式470株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高野 健一	東京都千代田区	5,261	25.02
Capri株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,375	6.53
日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷1-17-8	450	2.14
トリックスターズ・アレア 有限会社	東京都目黒区中根1-3-5	380	1.80
日野 洋一	東京都目黒区	350	1.66
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	342	1.62
大庭 俊司	静岡県島田市	317	1.50
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	279	1.32
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	275	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	229	1.08
計		9,258	44.02

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、自己株式が470株あります。  
3 Capri株式会社から平成21年7月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年7月7日現在で以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Capri株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	864	4.11



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,557	20,557	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,027		
総株主の議決権		20,557	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイブ	東京都新宿区内藤町87番地	470		470	2.23
計		470		470	2.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。
- (2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合には、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成19年10月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成19年10月17日
付与対象者の区分及び人数	従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端株は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使は、1 個単位で行うことができます。
- (2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を 2 年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合には、退任又は退職後 3 年間は新株予約権を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成20年9月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる者であることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合には、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間平成21年1月20日～平成21年2月13日)	470	47,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	470	46,876
残存決議株式の総数及び価額の総額		124
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	470		470	

### 3 【配当政策】

当社は、配当による利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化を図るために、平成19年5月期までは内部留保を蓄積する必要性から実施しない方針を取らせていただきました。しかしながら、前期同様企業業績が好調に推移し、安定成長に向けた収益基盤の構築が進んでいることから、平成21年5月期においても普通配当3,000円に記念配当1,000円を加えた年間4,000円の株主配当を実施させていただくことを決定いたしました。

次期の配当につきましては、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保を確保しつつ、企業業績の向上に努め安定した配当の実施を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年8月27日 定時株主総会	82,228千円	4,000円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,260,000	1,120,000	229,000	259,000	289,000
最低(円)	561,000	320,000	75,900	60,100	57,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス)におけるものであります。  
当社株式は、平成16年12月24日から大阪証券取引所市場(ヘラクレス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	86,000	145,000	116,900	144,000	166,800	235,000
最低(円)	74,500	80,400	85,200	105,000	126,500	150,100

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長 兼 CEO	高野 健一	昭和34年8月29日	昭和59年10月 平成6年6月 平成14年2月 平成14年5月 平成17年7月  平成17年11月 平成18年2月  平成19年4月  平成20年8月	株式会社東亜プラン入社 当社設立 代表取締役社長 同代表取締役会長 同代表取締役社長(現任) 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント設立 代表取締役社長 ピースマニア株式会社取締役 ミニ四駆ネットワークス株式会社代表取締役副社長(現任) ピースマニア株式会社代表取締役社長 当社CEO(現任)	(注)2	5,261
取締役	副社長 兼 COO	太田 護	昭和34年3月2日	平成7年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年11月  平成16年4月  平成16年10月  平成20年3月 平成20年6月 平成20年8月	コナミ株式会社入社 同社取締役販売本部長 同社常務取締役販売本部長 同社執行役員専務HC事業本部長 コナミスポーツ株式会社(現:株式会社コナミスポーツ&ライフ)代表取締役社長 三洋セールスアンドマーケティング株式会社入社 ティエモ株式会社入社 代表取締役社長 当社顧問 当社入社 執行役員 当社取締役副社長兼COO(現任)	(注)3	140
取締役	CTO (注)6	佐々木 智之	昭和53年1月22日	平成8年4月 平成12年4月 平成14年11月  平成18年5月 平成18年7月  平成19年3月  平成19年8月 平成20年8月	株式会社エクサ入社 プロジグループ株式会社入社 株式会社オン・ザ・エッジ(現:株式会社ライブドア)入社 当社入社 ミニ四駆ネットワークス株式会社取締役(現任) 当社執行役員オンラインサービス部長 当社取締役(現任) 当社CTO(現任)	(注)2	
取締役	CCO (注)7	池田 恒基	昭和43年5月17日	平成3年4月 平成6年6月 平成18年2月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年8月	株式会社東亜プラン入社 当社入社 当社執行役員ゲーム事業部長 当社執行役員ゲーム開発部長 当社取締役(現任) 当社CCO(現任)	(注)2	50
取締役		富田 由紀治	昭和50年8月11日	平成14年5月 平成17年6月  平成20年10月  平成21年7月 平成21年8月	株式会社サイバーエージェント入社 株式会社ディー・ツーコミュニケーションズ入社 同社メディア本部セールス&コンサルティング部長 当社入社 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		小尾 敏仁	昭和35年6月4日	昭和59年3月  平成元年8月 平成4年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年3月  平成18年3月  平成18年5月 平成18年7月 平成18年8月	株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社 同社企画部長 同社取締役 同社常務取締役経営管理本部長 同社相談役 株式会社タキオンコンサルティング設立代表取締役社長(現任) 株式会社タキオンキャピタル設立代表取締役社長(現任) 当社顧問 ピースマニア株式会社取締役 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		清水 和 海	昭和17年 5 月10日	昭和42年 4 月 平成15年 6 月 平成15年 8 月 平成17年 7 月 平成17年 7 月 平成18年 2 月	株式会社埼玉銀行(現：株式会社りそな銀行)入行 当社入社 同常勤監査役(現任) ピースマニア株式会社監査役 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント 監査役 ミニ四駆ネットワークス株式会社監査役(現任)	(注) 5	20	
監査役 (非常勤)		蒲 俊 郎	昭和35年 9 月10日	平成 5 年 4 月 平成10年 9 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 3 月 平成19年 8 月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 元木・上野法律事務所入所 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院 専任教授(「電子商取引と法」他を担当、現任) ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	20	
監査役 (非常勤)		五十嵐 高	昭和18年 3 月10日	昭和41年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年10月 平成10年 6 月 平成13年 3 月 平成14年 6 月 平成18年 7 月 平成20年 8 月	株式会社埼玉銀行(現：株式会社りそな銀行)入行 武州商事株式会社 取締役企画管理第一部長 大栄総合開発株式会社 取締役 あさひ銀ファクター株式会社 取締役 三和二ードルベアリング株式会社 取締役 同社常務取締役 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	5	
計								5,496

- (注) 1 監査役蒲俊郎および五十嵐高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 チーフ・テクノロジー・オフィサー
- 7 チーフ・クリエイティブ・オフィサー

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の構造変化が急速に進展する中で、戦略的且つスピーディな経営を実現し、競争力を維持・強化するために、迅速な経営の意思決定機能と業務執行体制を築くとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの拡充、タイムリー且つ正確な情報開示の推進、リスクマネジメントの強化等により、経営の健全性・透明性を確保することでありませ

ず。  
事業活動を通じて継続的に企業価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためにコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営の最重要課題と考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会につきましては、3名で構成されております。このうち、社外監査役は2名であり、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

取締役会につきましては、経営事項を判断・決定する場として、取締役会を原則として毎月一回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に対する監督を実施しております。取締役会では、株主利益・企業価値最大化を目指した意思決定を行うとの基本的な考えのもと、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

また、事業運営の管理・実績報告の場として、取締役、監査役参加のもと「事業推進会議」を毎週開催し、決定した経営戦略に基づく業務執行状況の連絡・報告の場として、取締役、部長、マネージャー参加のもと各部内会議を毎週開催し、実務レベルでの情報共有を図っております。これらの有機的な連動により最大限の効果を生み出す組織体制を構築しております。

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。また、法的な問題につきましては、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

##### 2．内部統制システムの状況

当社は、「内部統制システムの構築に係る基本方針」に基づき、各部門・グループ会社の業務執行、コンプライアンスの監視、リスクチェック等、総合的に内部統制全般の更なるシステム強化に取り組んでおります。

##### 3．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な確認を行っております。監査役監査につきましては、監査役が原則として毎月開催される取締役会及び重要な会議に出席しており、経営の監査を実施しております。また、監査役会において立案した監査計画により、取締役の業績に対する適法性の監査も実施しております。

また、会計監査人の定期監査を通じて、事前に監査の重点方針等を決め、事後にはその監査結果について密接な意見交換と連携に努めております。

#### 4．リスク管理体制の整備状況

当社は、「内部統制システムの構築に係る基本方針」に基づき、業務リスクを体系的に管理するため、リスク管理システムの構築を行い、リスク管理体制の確立を図ってまいります。

#### 5．役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 59,181千円 6名

監査役の年間報酬総額 10,290千円 5名(うち社外監査役 4名 5,460千円)

(注) 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(1,375千円)を含んでおります。

#### 6．会計監査の状況及び監査報酬

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、監査が実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。また、当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

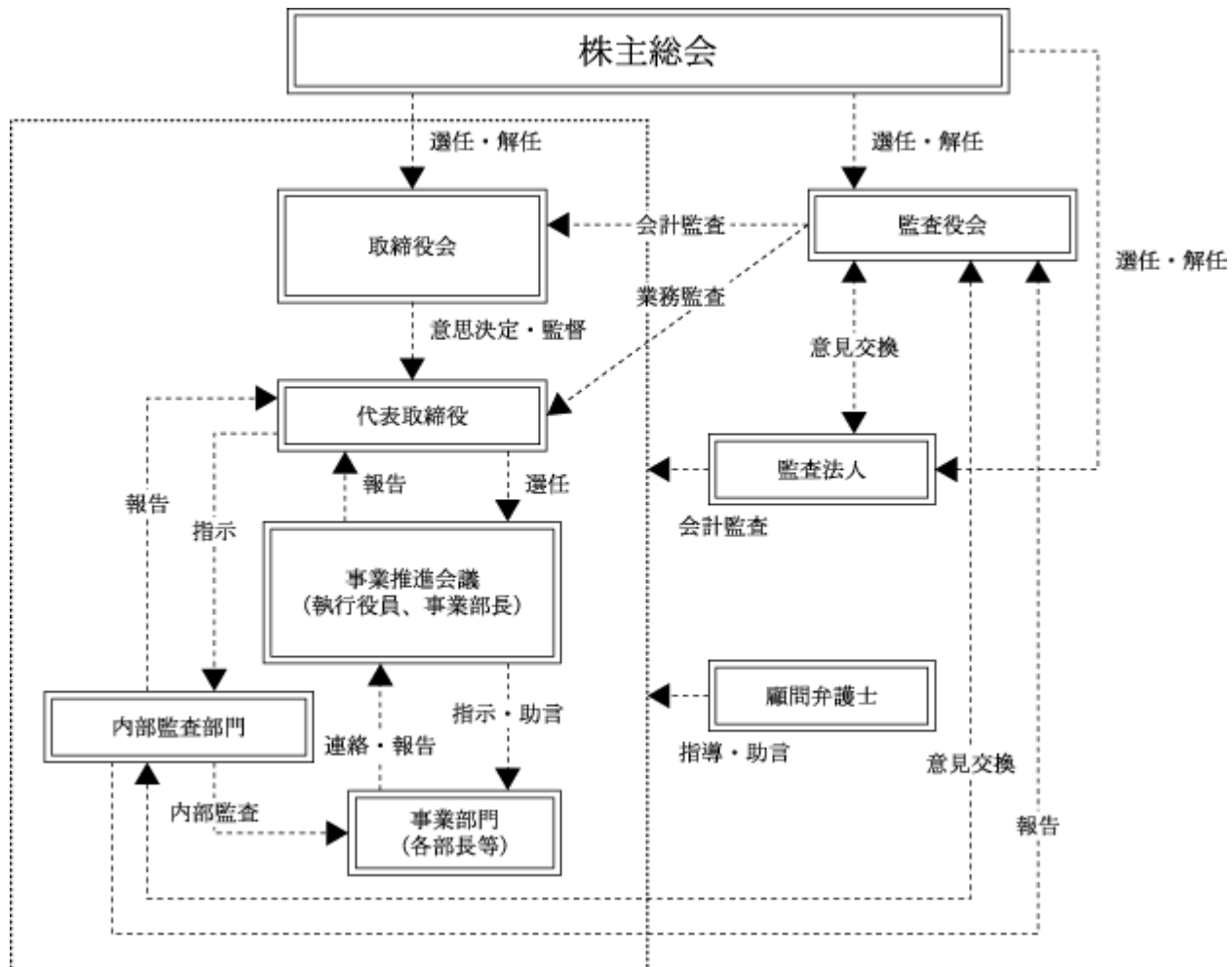
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：東田 夏記、新田 誠

監査業務に係る補助者

公認会計士 3名、会計士補 1名 その他 8名

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。



#### 7. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

#### 8. 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

#### 9. 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

#### 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 11. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 12. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 13. 取締役の責任免除

当社は、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

#### 14. 監査役の責任免除

当社は、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,600	
計			25,600	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,292,347	1 529,194
受取手形及び売掛金	2 556,840	2 763,136
たな卸資産	73,405	-
商品及び製品	-	116,925
仕掛品	-	15,435
原材料及び貯蔵品	-	46,797
繰延税金資産	29,496	18,555
未収入金	190,798	196,668
その他	32,291	46,418
貸倒引当金	9,430	11,750
流動資産合計	2,165,749	1,721,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,317	63,656
減価償却累計額	17,530	23,835
建物(純額)	25,786	39,821
工具、器具及び備品	193,962	315,039
減価償却累計額	129,754	169,299
工具、器具及び備品(純額)	64,208	145,739
有形固定資産合計	89,995	185,561
無形固定資産		
ソフトウェア	312,083	197,631
ソフトウェア仮勘定	6,490	183,994
その他	4,898	7,333
無形固定資産合計	323,472	388,958
投資その他の資産		
投資有価証券	9,649	16,841
繰延税金資産	262,081	95,738
敷金及び保証金	77,481	87,834
その他	1,230	926
投資その他の資産合計	350,443	201,340
固定資産合計	763,911	775,861
資産合計	2,929,661	2,497,242



	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,272	7,418
1年内返済予定の長期借入金	554,200	231,150
未払金	127,128	161,704
未払費用	192,947	191,739
未払法人税等	122,428	30,551
ポイント引当金	-	1,890
その他	96,676	52,252
流動負債合計	1,103,653	676,706
固定負債		
長期借入金	231,150	-
固定負債合計	231,150	-
負債合計	1,334,803	676,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,527	785,527
資本剰余金	729,167	729,167
利益剰余金	77,990	348,155
自己株式	-	46,876
株主資本合計	1,592,684	1,815,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	20
評価・換算差額等合計	81	20
新株予約権	2,091	4,582
純資産合計	1,594,857	1,820,535
負債純資産合計	2,929,661	2,497,242

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	3,033,742	3,377,719
売上原価	1,601,468	7 1,672,200
売上総利益	1,432,274	1,705,519
販売費及び一般管理費		
回収費	184,793	213,386
貸倒引当金繰入額	6,555	5,032
広告宣伝費及び販売促進費	99,194	156,997
役員報酬	79,190	93,110
給料及び手当	166,877	176,566
開発研究費	88,078	67,910
地代家賃	41,924	30,620
運賃	36,335	38,895
支払手数料	59,278	82,570
その他	305,503	310,015
販売費及び一般管理費合計	1 1,067,731	1 1,175,105
営業利益	364,543	530,414
営業外収益		
受取利息	1,054	834
法人税等還付加算金	2,308	6
業務受託手数料	720	720
出資金運用益	7,898	3,777
持分法による投資利益	-	8,585
その他	374	2,142
営業外収益合計	12,355	16,065
営業外費用		
支払利息	19,828	9,110
持分法による投資損失	17,464	-
その他	199	1,387
営業外費用合計	37,493	10,498
経常利益	339,405	535,982
特別利益		
新株予約権戻入益	711	76
持分変動利益	-	614
特別利益合計	711	690
特別損失		
固定資産除却損	2 2,169	2 873
事業統合費用	3 25,218	-
減損損失	4 5,234	-
事務所移転費用	-	6 4,395
特別損失合計	32,622	5,269
税金等調整前当期純利益	307,494	531,403
法人税、住民税及び事業税	63,260	31,317
過年度法人税等	5 52,167	-
法人税等調整額	220,373	177,353
法人税等合計	104,945	208,670
当期純利益	412,439	322,732

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	772,207	785,527
当期変動額		
新株の発行	13,320	-
当期変動額合計	13,320	-
当期末残高	785,527	785,527
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	715,847	729,167
当期変動額		
新株の発行	13,320	-
当期変動額合計	13,320	-
当期末残高	729,167	729,167
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	334,449	77,990
当期変動額		
剰余金の配当	-	52,567
当期純利益	412,439	322,732
当期変動額合計	412,439	270,165
当期末残高	77,990	348,155
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	46,876
当期変動額合計	-	46,876
当期末残高	-	46,876
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,153,604	1,592,684
当期変動額		
新株の発行	26,640	-
剰余金の配当	-	52,567
当期純利益	412,439	322,732
自己株式の取得	-	46,876
当期変動額合計	439,079	223,288
当期末残高	1,592,684	1,815,972
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	102
当期変動額合計	5	102
当期末残高	81	20
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	75	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	102
当期変動額合計	5	102
当期末残高	81	20

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,271	2,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	2,491
当期変動額合計	820	2,491
当期末残高	2,091	4,582
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,154,951	1,594,857
当期変動額		
新株の発行	26,640	-
剰余金の配当	-	52,567
当期純利益	412,439	322,732
自己株式の取得	-	46,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	2,389
当期変動額合計	439,905	225,678
当期末残高	1,594,857	1,820,535

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,494	531,403
減価償却費	245,139	240,804
株式報酬費用	1,531	2,567
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	1,890
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,856	2,320
受取利息及び受取配当金	1,054	834
支払利息	19,828	9,110
持分法による投資損益（は益）	17,464	8,585
減損損失	5,234	-
事業統合費用の支出	20,396	-
固定資産除却損	2,169	873
持分変動損益（は益）	-	614
新株予約権戻入益	711	76
売上債権の増減額（は増加）	42,437	206,296
たな卸資産の増減額（は増加）	34,107	104,576
仕入債務の増減額（は減少）	7,154	2,854
未払金の増減額（は減少）	70	37,341
未払費用の増減額（は減少）	33,820	955
未払消費税等の増減額（は減少）	33,882	39,105
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	5,628	1,931
その他の資産の増減額（は増加）	47,889	19,206
その他の負債の増減額（は減少）	43,648	1,743
小計	761,899	443,394
利息及び配当金の受取額	1,054	834
利息の支払額	19,466	8,623
法人税等の支払額	-	125,126
法人税等の還付額	1,372	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,859</b>	<b>310,479</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,831	157,328
無形固定資産の売却による収入	-	1,309
無形固定資産の取得による支出	50,490	254,935
敷金の差入による支出	23,166	10,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,487</b>	<b>421,356</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	91,400	-
長期借入金の返済による支出	679,900	554,200
配当金の支払額	-	51,199
自己株式の取得による支出	-	46,876
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,640	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,660</b>	<b>652,276</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,287	763,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,635	1,292,347
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,347	529,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社等の数 1社 連結子会社名 ピースマニア(株)  (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社等の数 0社 前連結会計年度において連結子会社でありましたピースマニア株式会社については、平成20年9月30日付で清算終了したため、連結除外となっております。 (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社名 ミニ四駆ネットワークス(株) タボット(株) タボット(株)は平成19年6月6日の新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社名 ミニ四駆ネットワークス(株) タボット(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。  (ハ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。  (ホ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ) 商品 移動平均法 (ロ) 製品 移動平均法  (ハ) 仕掛品 個別法  (二) 原材料 移動平均法  (ホ) 貯蔵品 個別法  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,822千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 インフォメーションプロバイダー事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、これは、当連結会計年度よりビーズの販売サイトにおいてポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度71,220千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ72,909千円、495千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,021千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,385千円</p>
	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,600千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、88,078千円であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、67,910千円であります。												
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,169千円	計	2,169千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> </table>	建物	432千円	工具器具備品	210千円	ソフトウェア	230千円	計	873千円
工具器具備品	2,169千円												
計	2,169千円												
建物	432千円												
工具器具備品	210千円												
ソフトウェア	230千円												
計	873千円												
3 事業統合費用は、コマース事業における子会社ピーズマニア株式会社の事業譲受けによる発生見込額等であり、その内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業統合に伴う廃盤商品の処分</td> <td style="text-align: right;">16,293千円</td> </tr> <tr> <td>システム統合費用等</td> <td style="text-align: right;">8,924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,218千円</td> </tr> </table>	事業統合に伴う廃盤商品の処分	16,293千円	システム統合費用等	8,924千円	計	25,218千円							
事業統合に伴う廃盤商品の処分	16,293千円												
システム統合費用等	8,924千円												
計	25,218千円												
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイト運営 関連備品</td> <td>工具器具備 品</td> <td>東京都新宿区</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社グループは、主として事業セグメントの区分に従い資産のグルーピングを行っております。            コマース事業については、収益性の低下により継続的に営業損失を計上しており、サイト運営に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,234千円)として、特別損失に計上いたしました。            なお、当資産グループの回収可能価額の算定方法は主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	サイト運営 関連備品	工具器具備 品	東京都新宿区	5,234	計			5,234	
用途	種類	場所	金額 (千円)										
サイト運営 関連備品	工具器具備 品	東京都新宿区	5,234										
計			5,234										
5 過年度法人税等 平成19年5月期に係る法人税等の修正申告をしたことによるものです。													
	6 事務所移転費用はの内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所移転に伴う違約金等</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復作業費用</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,395千円</td> </tr> </table>	事務所移転に伴う違約金等	1,038千円	原状回復作業費用	3,357千円	計	4,395千円						
事務所移転に伴う違約金等	1,038千円												
原状回復作業費用	3,357千円												
計	4,395千円												
	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">12,822千円</div>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,805	222	-	21,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 222株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	30			30	15
提出会社	第4回ストックオプションとしての新株予約権						902
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権						460
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権						343
提出会社	第7回ストックオプションとしての新株予約権						371
合計			30			30	2,091

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第4回、第5回、第6回、第7回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。

3 第4回、第5回、第6回、第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,027			21,027

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		470		470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加470株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	30			30	15
提出会社	第4回ストックオプションとしての新株予約権						1,600
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権						1,088
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権						779
提出会社	第7回ストックオプションとしての新株予約権						764
提出会社	第8回ストックオプションとしての新株予約権						304
提出会社	第9回ストックオプションとしての新株予約権						32
合計			30			30	4,582

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第4回、第5回、第6回、第7回、第8回、第9回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。

3 第4回、第5回、第6回、第7回、第8回、第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	52,567千円	2,500円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,228千円	4,000円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金 1,292,347千円	現金及び預金 529,194千円
現金及び現金同等物 1,292,347千円	現金及び現金同等物 529,194千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,464</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,464</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,464	1,296	1,167	合計	2,464	1,296	1,167	1年以内	502千円	1年超	704千円	合計	1,207千円	支払リース料	531千円	減価償却費相当額	492千円	支払利息相当額	44千円	<p>リース取引の重要性がないため、注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	2,464	1,296	1,167																						
合計	2,464	1,296	1,167																						
1年以内	502千円																								
1年超	704千円																								
合計	1,207千円																								
支払リース料	531千円																								
減価償却費相当額	492千円																								
支払利息相当額	44千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	490	628	138
小計	490	628	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	490	628	138

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	490	456	34
小計	490	456	34
合計	490	456	34

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,082千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">95,010千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,714千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">192,662千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,129千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,800千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,919千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,180千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,633千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,577千円</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却費	9,082千円	ソフトウェア評価損	95,010千円	繰越欠損金	34,714千円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	192,662千円	貸倒引当金	2,733千円	減損損失	2,129千円	未払費用	6,642千円	投資有価証券評価損	813千円	出資金評価損	6,800千円	研究開発費	10,919千円	商品評価損	14,469千円	未払事業税	10,120千円	未払事業所税	1,180千円	小計	387,279千円	評価性引当額	95,646千円	繰延税金資産合計	291,633千円	その他有価証券評価差額金	56千円	繰延税金負債合計	56千円	繰延税金資産の純額	291,577千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,062千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">97,288千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14,847千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,294千円</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却費	31,062千円	ソフトウェア評価損	97,288千円	減損損失	1,114千円	未払費用	2,176千円	投資有価証券評価損	813千円	出資金評価損	493千円	研究開発費	14,847千円	商品評価損	9,297千円	未払事業税	4,842千円	未払事業所税	1,470千円	その他	839千円	小計	164,246千円	評価性引当額	49,951千円	繰延税金資産合計	114,294千円
ソフトウェア減価償却費	9,082千円																																																																		
ソフトウェア評価損	95,010千円																																																																		
繰越欠損金	34,714千円																																																																		
子会社への投資に係る将来減算一時差異	192,662千円																																																																		
貸倒引当金	2,733千円																																																																		
減損損失	2,129千円																																																																		
未払費用	6,642千円																																																																		
投資有価証券評価損	813千円																																																																		
出資金評価損	6,800千円																																																																		
研究開発費	10,919千円																																																																		
商品評価損	14,469千円																																																																		
未払事業税	10,120千円																																																																		
未払事業所税	1,180千円																																																																		
小計	387,279千円																																																																		
評価性引当額	95,646千円																																																																		
繰延税金資産合計	291,633千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	56千円																																																																		
繰延税金負債合計	56千円																																																																		
繰延税金資産の純額	291,577千円																																																																		
ソフトウェア減価償却費	31,062千円																																																																		
ソフトウェア評価損	97,288千円																																																																		
減損損失	1,114千円																																																																		
未払費用	2,176千円																																																																		
投資有価証券評価損	813千円																																																																		
出資金評価損	493千円																																																																		
研究開発費	14,847千円																																																																		
商品評価損	9,297千円																																																																		
未払事業税	4,842千円																																																																		
未払事業所税	1,470千円																																																																		
その他	839千円																																																																		
小計	164,246千円																																																																		
評価性引当額	49,951千円																																																																		
繰延税金資産合計	114,294千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">77.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.0%	評価性引当金の増減額	77.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																		
評価性引当金の増減額	77.5%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(共通支配下の取引等)

<sup>1</sup> 統合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその内容

対象事業	ビーズマニア株式会社のすべての事業
事業の内容	国内外のビーズアクセサリーの企画製作及びPC通販サイト、リアル店舗での販売事業

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受(共通支配下の取引)

(3) 取引の概要

当社のコマース事業と統合させることにより、PCサイトだけでなく携帯サイトからも利用できる利便性の向上及び事務管理の合理化によるコスト削減等の効果が図れるものと考え、譲受いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ゲーム開発事業 (千円)	オンライン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,238,494	459,697	296,358	1,039,192	3,033,742		3,033,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,238,494	459,697	296,358	1,039,192	3,033,742		3,033,742
営業費用	934,916	499,293	314,798	920,190	2,669,199		2,669,199
営業利益又は営業損失( )	303,578	39,595	18,440	119,001	364,543		364,543
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	397,920	166,008	168,316	495,417	1,227,662	1,701,998	2,929,661
減価償却費	72,827	8,912	1,905	148,666	232,310	12,828	245,139
減損損失		5,234			5,234		5,234
資本的支出	25,825	6,243	2,787	37,840	72,696	18,488	91,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
インフォメーションプロバイダー事業	モバイルコンテンツ
コマース事業	ピーズアクセサリー等
ゲーム開発事業	業務用ゲームソフト・ライセンス商品等
オンライン事業	オンライン・ネットワーク型ゲーム・ライセンス商品等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

4. 前連結会計年度中(平成19年3月31日)において、「その他事業」(プロデュース等サービス、資産運用等)を行う(株)ケイブアセットマネジメント及び(株)オレンジ・アンド・パートナーズの株式を譲渡したことにより、両社を譲渡日以降連結の範囲から除いたことに伴い、当連結会計年度より、「その他事業」について区分表示をしておりません。

5. 事業の種類別セグメントの変更

従来、当社グループにおける「ゲーム開発事業」及び「オンライン事業」のライセンス商品等の所属セグメントは、「コマース事業」でありましたが、ライセンス商品等の所管事業部門の組織変更が為されたこと。オンライン事業の本格展開によるタイトル増加に伴い、今後、拡大が見込まれることなどから、ライセンス商品等の実態をより適正に反映するため、当連結会計年度より、その派生事業である「ゲーム開発事業」と「オンライン事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,701,998千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

「事業の種類別セグメント情報」

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ゲーム開発事業 (千円)	オンライン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,238,494	520,557	240,895	1,033,794	3,033,742		3,033,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,238,494	520,557	240,895	1,033,794	3,033,742		3,033,742
営業費用	934,916	564,258	250,618	919,405	2,669,199		2,669,199
営業利益又は営業損失( )	303,578	43,700	9,723	114,389	364,543		364,543
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	397,920	194,514	141,537	493,689	1,227,662	1,701,998	2,929,661
減価償却費	72,827	8,912	1,905	148,666	232,310	12,828	245,139
減損損失		5,234			5,234		5,234
資本的支出	25,825	6,243	2,787	37,840	72,696	18,488	91,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
インフォメーションプロバイダー事業	モバイルコンテンツ
コマース事業	ビーズアクセサリ等
ゲーム開発事業	業務用ゲームソフト等
オンライン事業	オンライン・ネットワーク型ゲーム等

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	オンライン 事業 (千円)	インフォメー ションプロバ イダー事業(千 円)	ゲーム 開発事業 (千円)	コマー ス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,509,246	951,252	608,437	308,783	3,377,719		3,377,719
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	1,509,246	951,252	608,437	308,783	3,377,719		3,377,719
営業費用	1,135,289	840,533	486,569	384,912	2,847,305		2,847,305
営業利益又は営業損 失( )	373,957	110,718	121,867	76,129	530,414		530,414
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	510,966	356,229	677,897	77,719	1,622,812	874,429	2,497,242
減価償却費	155,896	50,771	15,966	3,609	226,244	14,560	240,804
資本的支出	34,464	33,577	124,353		192,395	34,140	226,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
オンライン事業	オンライン・ネットワーク型ゲーム・ライセンス商品等
インフォメーションプロバイダー事業	モバイルコンテンツ
ゲーム開発事業	業務用ゲームソフト・ライセンス商品等
コマー ス 事業	ビーズアクセサリー等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(874,429千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、売掛金、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 各事業区分の記載順番の変更

事業区分は、従来「インフォメーションプロバイダー事業」、「コマー  
ス  
事業」、「ゲーム開発事業」、「オンライン」事業の順番で記載しておりましたが、当社における経営強化事業の見直しに併せて、事業区分の記載順番の見直しを行い、「オンライン事業」、「インフォメーションプロバイ  
ダー事業」、「ゲーム開発事業」、「コマー  
ス  
事業」の順番に変更致しました。

## 6. 会計処理の方法の変更

### ( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、インフォメーションプロバイダー事業が1,395千円、ゲーム開発事業が4,469千円、コマース事業が6,957千円増加し、営業利益はインフォメーションプロバイダー事業、ゲーム開発事業においてそれぞれ同額減少し、コマース事業においては営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高野健一			当社代表取締役	(被所有) 直接25.02			新株予約権 の行使	26,640		

(注) 1 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権の行使は権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,531千円  
特別利益の新株予約権戻入益 711千円

(2)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日	平成18年9月27日	平成19年10月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 47名	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 900株	普通株式 712株	普通株式 382株
付与日	平成16年5月28日	平成18年10月18日	平成19年11月1日
権利確定条件	付与日(平成16年5月28日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月18日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月28日～平成17年9月30日	平成18年10月18日～平成21年8月31日	平成19年11月1日～平成22年9月30日
権利行使期間	平成17年10月1日～平成20年9月30日	平成21年9月1日～平成25年8月31日	平成22年10月1日～平成26年9月30日

(3)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日	平成18年9月27日	平成19年10月17日
権利確定前			
期首	-	619	-
付与	-	-	382
失効	-	346	12
権利確定	-	-	-
未確定残	-	273	370
権利確定後			
期首	249	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	222	-	-
失効	3	-	-
未行使残	24	-	-



単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月27日	平成18年 9月27日	平成19年10月17日
権利行使価格	120,000	282,293	82,248
行使時平均株価	168,000	-	-
付与日における公正な 評価単価	-	6,975	8,311

(4)当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 10.3%

平成16年12月20日から平成19年10月31日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 4.9年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 0円

配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。

(ニ) 無リスク利率 1.59%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至平成21年 5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,567千円  
特別利益の新株予約権戻入益 76千円

(2) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月27日	平成18年 9月27日	平成19年10月17日	平成20年 9月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 47名	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 900株	普通株式 712株	普通株式 382株	普通株式 300株
付与日	平成16年 5月28日	平成18年10月18日	平成19年11月 1日	平成20年10月 1日
権利確定条件	付与日（平成16年 5月28日）以降、権利確定日（平成17年 9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 10月18日）以降、権利確定日（平成21年 8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年 11月 1日）以降、権利確定日（平成22年 9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年 10月 1日）以降、権利確定日（平成23年 9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年 5月28日 ～ 平成17年 9月30日	平成18年10月18日 ～ 平成21年 8月31日	平成19年11月 1日 ～ 平成22年 9月30日	平成20年10月 1日 ～ 平成23年 9月30日
権利行使期間	平成17年10月 1日 ～ 平成20年 9月30日	平成21年 9月 1日 ～ 平成25年 8月31日	平成22年10月 1日 ～ 平成26年 9月30日	平成23年10月 1日 ～ 平成27年 9月30日

(3) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月27日	平成18年 9月27日	平成19年10月17日	平成20年 9月10日
権利確定前				
期首		273	370	
付与				300
失効		12	90	
権利確定				
未確定残		261	280	300
権利確定後				
期首	24			
権利確定				
権利行使				
失効	24			
未行使残				

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日
権利行使価格	120,000	282,293	82,248	127,055
行使時平均株価				
付与日における 公正な評価単価		6,975	8,311	5,148

(4) 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 10.6%

平成16年12月20日から平成20年9月15日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 5.0年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 2,500円

平成20年5月期の配当実績による

(ニ) 無リスク利率 0.95%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	75,748円62銭	1株当たり純資産額	88,337円43銭
1株当たり当期純利益	19,810円77銭	1株当たり当期純利益	15,464円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19,768円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,380円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	412,439	322,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,439	322,732
普通株式の期中平均株式数(株)	20,818	20,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
普通株式増加数(株)	44	114
(うち新株予約権)(株)	(44)	(114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権3種類(新 株予約権の目的となる 株式の数297株)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	新株予約権4種類(新 株予約権の目的となる 株式の数561株)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	554,200	231,150	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	231,150			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	785,350	231,150		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (百万円)	756,268	844,504	930,026	846,921
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	96,213	131,559	166,977	136,653
四半期純利益 (百万円)	53,565	76,725	93,354	99,088
1株当たり 四半期純利益 (円)	2,547.44	3,648.89	4,474.00	4,820.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,248,177	529,194
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 523,684	<sup>2</sup> 763,136
商品	17,457	-
貯蔵品	495	-
商品及び製品	-	116,925
仕掛品	-	15,435
原材料及び貯蔵品	-	46,797
前渡金	13,087	17,369
前払費用	16,378	28,045
繰延税金資産	29,496	18,555
未収入金	190,798	196,668
その他	1,835	1,003
貸倒引当金	7,248	11,750
流動資産合計	2,034,162	1,721,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,435	63,656
減価償却累計額	13,349	23,835
建物（純額）	24,085	39,821
工具、器具及び備品	174,140	320,236
減価償却累計額	109,931	174,496
工具、器具及び備品（純額）	64,208	145,739
有形固定資産合計	88,294	185,561
無形固定資産		
商標権	4,267	6,702
ソフトウェア	302,433	197,631
ソフトウェア仮勘定	6,490	183,994
その他	605	630
無形固定資産合計	313,796	388,958
投資その他の資産		
投資有価証券	628	456
関係会社株式	147,511	30,000
出資金	1,180	826
繰延税金資産	262,081	95,738
敷金	77,481	87,834
差入保証金	50	100
投資その他の資産合計	488,933	214,954
固定資産合計	891,024	789,475
資産合計	2,925,186	2,510,856

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 4,340	7,418
1年内返済予定の長期借入金	554,200	231,150
未払金	118,749	161,704
未払費用	187,619	191,739
未払法人税等	121,304	30,551
未払消費税等	35,387	-
前受金	39,268	36,161
預り金	15,493	14,722
未払配当金	-	1,368
ポイント引当金	-	1,890
流動負債合計	1,076,364	676,706
固定負債		
長期借入金	231,150	-
固定負債合計	231,150	-
負債合計	1,307,514	676,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,527	785,527
資本剰余金		
資本準備金	729,167	729,167
資本剰余金	729,167	729,167
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	89,935	350,900
利益剰余金	100,805	361,770
自己株式	-	46,876
株主資本合計	1,615,499	1,829,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	20
評価・換算差額等合計	81	20
新株予約権	2,091	4,582
純資産合計	1,617,671	1,834,149
負債純資産合計	2,925,186	2,510,856

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
オンライン事業売上高	1,039,192	1,509,246
インフォメーションプロバイダー事業売上高	1,238,494	951,252
ゲーム開発事業売上高	296,358	608,437
コマース事業売上高	<sup>4</sup> 111,786	308,783
売上高	2,685,832	3,377,719
<b>売上原価</b>		
オンライン事業売上原価	657,031	719,239
インフォメーションプロバイダー事業売上原価	616,234	<sup>7</sup> 544,633
ゲーム開発事業売上原価	144,160	<sup>8</sup> 305,367
コマース事業売上原価	<sup>4</sup> 55,575	<sup>9</sup> 102,960
売上原価	1,473,001	1,672,200
<b>売上総利益</b>	1,212,830	1,705,519
<b>販売費及び一般管理費</b>		
回収費	184,793	213,386
貸倒引当金繰入額	3,674	5,032
貸倒損失	10,224	6,528
広告宣伝費及び販売促進費	93,830	156,997
役員報酬	65,490	93,110
給料及び手当	99,905	176,566
開発研究費	88,078	67,910
地代家賃	36,380	30,620
運賃	11,150	38,895
支払手数料	19,999	82,518
その他	210,154	302,836
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 823,681	<sup>1</sup> 1,174,402
<b>営業利益</b>	389,148	531,117
<b>営業外収益</b>		
受取利息	924	781
法人税等還付加算金	2,209	6
業務受託手数料	<sup>4</sup> 5,400	<sup>4</sup> 720
出資金運用益	7,898	3,777
為替差益	-	1,311
その他	161	804
営業外収益	16,593	7,401
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,558	9,110
為替差損	58	-
その他	141	1,387
営業外費用	19,758	10,498
<b>経常利益</b>	385,984	528,021



	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	711	76
特別利益	711	76
特別損失		
固定資産除却損	2 963	2 873
事業統合費用	3 13,947	-
子会社株式評価損	44,968	-
事務所移転費用	-	6 4,395
子会社清算損	-	881
特別損失	59,879	6,150
税引前当期純利益	326,816	521,946
法人税、住民税及び事業税	62,767	31,060
過年度法人税等	5 52,167	-
法人税等調整額	220,373	177,353
法人税等合計	105,438	208,414
当期純利益	432,254	313,532

【オンライン事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	210,231	32.1	339,945	36.8
外注費		100,876	15.4	136,695	14.8
経費		344,117	52.5	446,366	48.4
計		655,226	100.0	923,007	100.0
他勘定振替高	2			205,497	
当期製品製造原価		655,226		717,509	
期首商品たな卸高				1,727	
他勘定受入高	3	1,399			
商品仕入高		2,133		2	
計		658,759		719,239	
期末商品たな卸高		1,727			
当期オンライン事業 売上原価		657,031		719,239	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払ゲーム</td> <td>103,416千円</td> <td>支払ゲーム</td> <td>171,242千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td></td> <td>ロイヤリティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>39,731千円</td> <td>通信費</td> <td>33,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,666千円</td> <td>減価償却費</td> <td>155,896千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>13,455千円</td> <td>地代家賃</td> <td>41,617千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,528千円</td> <td>消耗品費</td> <td>6,550千円</td> </tr> </table>	支払ゲーム	103,416千円	支払ゲーム	171,242千円	ロイヤリティ		ロイヤリティ		通信費	39,731千円	通信費	33,580千円	減価償却費	148,666千円	減価償却費	155,896千円	地代家賃	13,455千円	地代家賃	41,617千円	消耗品費	13,528千円	消耗品費	6,550千円	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払ゲーム</td> <td>171,242千円</td> <td>支払ゲーム</td> <td>171,242千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td></td> <td>ロイヤリティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>33,580千円</td> <td>通信費</td> <td>33,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>155,896千円</td> <td>減価償却費</td> <td>155,896千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>41,617千円</td> <td>地代家賃</td> <td>41,617千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,550千円</td> <td>消耗品費</td> <td>6,550千円</td> </tr> </table>	支払ゲーム	171,242千円	支払ゲーム	171,242千円	ロイヤリティ		ロイヤリティ		通信費	33,580千円	通信費	33,580千円	減価償却費	155,896千円	減価償却費	155,896千円	地代家賃	41,617千円	地代家賃	41,617千円	消耗品費	6,550千円	消耗品費	6,550千円
支払ゲーム	103,416千円	支払ゲーム	171,242千円																																														
ロイヤリティ		ロイヤリティ																																															
通信費	39,731千円	通信費	33,580千円																																														
減価償却費	148,666千円	減価償却費	155,896千円																																														
地代家賃	13,455千円	地代家賃	41,617千円																																														
消耗品費	13,528千円	消耗品費	6,550千円																																														
支払ゲーム	171,242千円	支払ゲーム	171,242千円																																														
ロイヤリティ		ロイヤリティ																																															
通信費	33,580千円	通信費	33,580千円																																														
減価償却費	155,896千円	減価償却費	155,896千円																																														
地代家賃	41,617千円	地代家賃	41,617千円																																														
消耗品費	6,550千円	消耗品費	6,550千円																																														
	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>205,497千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	205,497千円																																														
ソフトウェア仮勘定	205,497千円																																																
<p>3 他勘定受入高の内訳は、セグメント変更に伴う商品の振替であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コマース事業より</td> <td>1,399千円</td> </tr> </table>	コマース事業より	1,399千円																																															
コマース事業より	1,399千円																																																
<p>4 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																																																

【インフォメーションプロバイダー事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	228,397	34.5	221,386	36.7
外注費		103,467	15.7	85,809	14.2
経費		324,654	49.8	296,618	49.1
計		656,519	100.0	603,814	100.0
他勘定振替高	2	40,285		61,160	
当期製品製造原価		616,234		542,654	
商品仕入高	3			583	
計		616,234		543,238	
他勘定振替高				1,395	
期末商品たな卸高				0	
当期インフォメーション プロバイダー事業売上原価		616,234		544,633	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>通信費 32,457千円</p> <p>減価償却費 72,827千円</p> <p>地代家賃 15,277千円</p> <p>支払ロイヤリティ 171,104千円</p> <p>支払著作権料 14,169千円</p> <p>消耗品費 6,680千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>通信費 41,403千円</p> <p>減価償却費 50,708千円</p> <p>地代家賃 26,841千円</p> <p>支払ロイヤリティ 135,077千円</p> <p>支払著作権料 10,368千円</p> <p>消耗品費 6,165千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 14,135千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 26,150千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 5,677千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 55,482千円</p>
	<p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>商品評価損 1,395千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【ゲーム開発事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				225,152	49.5
労務費		65,182	36.0	85,207	18.7
外注費		101,190	55.9	91,271	20.1
経費	1	14,615	8.1	53,063	11.7
計		180,987	100.0	454,694	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,153			
合計		190,140		454,694	
他勘定振替高	2	72,795		106,862	
期末仕掛品たな卸高				15,435	
当期製品製造原価		117,344		332,396	
期首商品及び製品たな卸高				8,152	
他勘定受入高	3	11,248			
商品仕入高		23,719		27,842	
合計		152,313		368,391	
他勘定振替高	4			4,469	
期末商品及び製品たな卸高		8,152		67,494	
当期ゲーム開発事業 売上原価		144,160		305,367	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 経費の主な内訳は次の通りであります。 通信費 3,081千円 減価償却費 1,905千円 地代家賃 4,399千円 消耗品費 2,757千円	1 経費の主な内訳は次の通りであります。 通信費 4,925千円 減価償却費 15,031千円 地代家賃 8,451千円 消耗品費 11,640千円
2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 研究開発費 72,795千円	2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 研究開発費 31,687千円 固定資産 75,174千円
3 他勘定受入高の内訳は、セグメント変更に伴う 商品の振替であります。 コマース事業より 11,248千円	
	4 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 商品評価損 4,469千円
5 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を 採用しております。	5 原価計算の方法 同左

【コマース事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	2	25,545	81.1	7,577	95.0
他勘定受入高		12,647			
当期商品仕入高		55,277			
合計		68,175		100.0	
他勘定振替高	1	5,022		6,957	
期末商品たな卸高		7,577		54,755	
当期コマース事業売上原価		55,575		102,960	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 事業統合費用 5,022千円	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 商品評価損 6,957千円
2 他勘定受入高の内訳は、セグメント変更に伴う 商品の振替であります。 ゲーム開発事業 11,248千円 オンライン事業 1,399千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	772,207	785,527
当期変動額		
新株の発行	13,320	-
当期変動額合計	13,320	-
当期末残高	785,527	785,527
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	715,847	729,167
当期変動額		
新株の発行	13,320	-
当期変動額合計	13,320	-
当期末残高	729,167	729,167
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	715,847	729,167
当期変動額		
新株の発行	13,320	-
当期変動額合計	13,320	-
当期末残高	729,167	729,167
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	342,319	89,935
当期変動額		
剰余金の配当	-	52,567
当期純利益	432,254	313,532
当期変動額合計	432,254	260,965
当期末残高	89,935	350,900
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	331,449	100,805
当期変動額		
剰余金の配当	-	52,567
当期純利益	432,254	313,532
当期変動額合計	432,254	260,965
当期末残高	100,805	361,770

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	46,876
当期変動額合計	-	46,876
当期末残高	-	46,876
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,156,604	1,615,499
当期変動額		
新株の発行	26,640	-
剰余金の配当	-	52,567
自己株式の取得	-	46,876
当期純利益	432,254	313,532
当期変動額合計	458,894	214,088
当期末残高	1,615,499	1,829,587
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	102
当期変動額合計	5	102
当期末残高	81	20
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	75	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	102
当期変動額合計	5	102
当期末残高	81	20
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,271	2,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	2,491
当期変動額合計	820	2,491
当期末残高	2,091	4,582
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,157,951	1,617,671
当期変動額		
新株の発行	26,640	-
剰余金の配当	-	52,567
自己株式の取得	-	46,876
当期純利益	432,254	313,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	2,389
当期変動額合計	459,720	216,477
当期末残高	1,617,671	1,834,149

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用してあり ます。</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法による原価法を採用してあり ます。</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。これにより営 業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ12,822千円減少し ております。</p>



項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、これは、当事業年度よりピースの販売サイトにおいてポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>インフォメーションプロバイダー事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,457千円、495千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	
売掛金 488千円 買掛金 1,931千円	
	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、88,078千円であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、67,910千円であります。
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 963千円 計 963千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 432千円 工具器具備品 210千円 ソフトウェア 230千円 計 873千円
3 事業統合費用は、コマース事業における子会社ピーズマニア株式会社の事業譲受けによる発生見込額等であり、その内容は次のとおりであります。 事業統合に伴う廃盤商品の処分 5,022千円 システム統合費用等 8,924千円 計 13,947千円	
4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 コマース事業売上 6,613千円 コマース事業売上原価 16,372千円 業務受託料収入 4,680千円	4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 業務受託料収入 720千円
5 過年度法人税等 平成19年5月期に係る法人税等の修正申告をしたことによるものです。	
	6 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 事務所移転に伴う違約金等 1,038千円 原状回復作業費用 3,357千円 計 4,395千円

<p style="text-align: center;">前事業年度  (自 平成19年6月1日  至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度  (自 平成20年6月1日  至 平成21年5月31日)</p>
	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がインフォメーションプロバイダー事業売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,395千円</p>
	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がゲーム開発事業売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,469千円</p>
	<p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がコマース事業売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,957千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度((自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		470		470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加470株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,464</td> <td>1,296</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,464</td> <td>1,296</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 502千円</p> <p>1年超 704千円</p> <p>合計 1,207千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 531千円</p> <p>減価償却費相当額 492千円</p> <p>支払利息相当額 44千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	2,464	1,296	1,167	合計	2,464	1,296	1,167	<p>リース取引の重要性がないため、注記を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具 備品	2,464	1,296	1,167										
合計	2,464	1,296	1,167										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,082千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">95,010千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">192,662千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,800千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,919千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,180千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,633千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,577千円</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却費	9,082千円	ソフトウェア評価損	95,010千円	関係会社株式評価損	192,662千円	貸倒引当金	1,845千円	未払費用	6,642千円	投資有価証券評価損	813千円	出資金評価損	6,800千円	研究開発費	10,919千円	商品評価損	9,827千円	未払事業税	10,000千円	未払事業所税	1,180千円	小計	344,785千円	評価性引当額	53,152千円	繰延税金資産合計	291,633千円	その他有価証券評価差額金	56千円	繰延税金負債合計	56千円	繰延税金資産の純額	291,577千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,062千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">97,288千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14,847千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,294千円</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却費	31,062千円	ソフトウェア評価損	97,288千円	減損損失	1,114千円	未払費用	2,176千円	投資有価証券評価損	813千円	出資金評価損	493千円	研究開発費	14,847千円	商品評価損	9,297千円	未払事業税	4,842千円	未払事業所税	1,470千円	その他	839千円	小計	164,246千円	評価性引当額	49,951千円	繰延税金資産合計	114,294千円
ソフトウェア減価償却費	9,082千円																																																														
ソフトウェア評価損	95,010千円																																																														
関係会社株式評価損	192,662千円																																																														
貸倒引当金	1,845千円																																																														
未払費用	6,642千円																																																														
投資有価証券評価損	813千円																																																														
出資金評価損	6,800千円																																																														
研究開発費	10,919千円																																																														
商品評価損	9,827千円																																																														
未払事業税	10,000千円																																																														
未払事業所税	1,180千円																																																														
小計	344,785千円																																																														
評価性引当額	53,152千円																																																														
繰延税金資産合計	291,633千円																																																														
その他有価証券評価差額金	56千円																																																														
繰延税金負債合計	56千円																																																														
繰延税金資産の純額	291,577千円																																																														
ソフトウェア減価償却費	31,062千円																																																														
ソフトウェア評価損	97,288千円																																																														
減損損失	1,114千円																																																														
未払費用	2,176千円																																																														
投資有価証券評価損	813千円																																																														
出資金評価損	493千円																																																														
研究開発費	14,847千円																																																														
商品評価損	9,297千円																																																														
未払事業税	4,842千円																																																														
未払事業所税	1,470千円																																																														
その他	839千円																																																														
小計	164,246千円																																																														
評価性引当額	49,951千円																																																														
繰延税金資産合計	114,294千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">75.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減額	75.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																														
住民税均等割等	0.8%																																																														
評価性引当額の増減額	75.3%																																																														
その他	0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	76,833円64銭	1株当たり純資産額	88,999円72銭
1株当たり当期純利益	20,762円55銭	1株当たり当期純利益	15,023円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,718円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,942円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	432,254	313,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,254	313,532
普通株式の期中平均株式数(株)	20,818	20,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	44	114
(うち新株予約権)(株)	(44)	(114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の目的と なる株式の数297株)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権4種類 (新株予約権の目的と なる株式の数561株)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
<p>(事業の譲受) 平成20年 5月 7日開催の取締役会に基づき、平成20年 6月 1日にビーズマニア株式会社のすべての事業を譲受けいたしました。 事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 対象事業 ビーズマニア株式会社のすべての事業 事業の内容 国内外のビーズアクセサリーの企画製作及びPC通販サイト、リアル店舗での販売事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受(共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の概要 当社のコマース事業と統合させることにより、PCサイトだけでなく携帯サイトからも利用できる利便性の向上及び事務管理の合理化によるコスト削減等の効果が図れるものと考え、譲受けいたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(1) 譲受資産、負債の項目および内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,007千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,376千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 譲受価格 117,511千円</p> <p>(3) 譲受の時期 平成20年 6月 1日</p>		資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	134,007千円	流動負債	27,872千円	固定資産	11,376千円		
資産		負債															
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額														
流動資産	134,007千円	流動負債	27,872千円														
固定資産	11,376千円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社アトラス	1,000	456
計	1,000	456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,435	26,839	618	63,656	23,835	6,489	39,821
工具器具備品	174,140	150,463	9,564	315,039	169,299	48,899	145,739
有形固定資産計	211,575	177,302	10,182	378,696	193,134	55,389	185,561
無形固定資産							
商標権	10,052	3,560		13,613	6,910	1,125	6,702
ソフトウェア	961,570	81,027	5,346	1,037,252	839,620	184,288	197,631
ソフトウェア 仮勘定	6,490	245,339	67,835	183,994			183,994
その他	605	25		630			630
無形固定資産計	978,718	329,953	73,181	1,235,490	846,531	185,414	388,958

(注)当期の増加額の主な内容

- イ 建物の増加額の主なものは、ピーズマニア株式会社からの事業譲受5,882千円及び事務所移転に伴う工事費用20,469千円であります。
- ロ 工具器具備品の増加額の主なものは、ピーズマニア株式会社からの事業譲受19,822千円、お祭やさんシリーズ、デスマイルズ 機器85,017千円、であります。
- ハ ソフトウェアの増加額の主なものは、ピーズマニア株式会社からの事業譲受9,650千円、オンライン海外用ソフトウェア25,359千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)(注2)	7,248	7,214		2,712	11,750
ポイント引当金		4,423	2,533		1,890

- (注) 1. 当期増加額のうち、2,181千円はピーズマニア株式会社からの事業譲受による増加であります。
- 2. 当期減少額その他欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92
預金	
当座預金	320,763
普通預金	106,970
定期預金	100,000
別段預金	1,368
小計	529,102
合計	529,194

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プレビ株式会社	59,865
株式会社セガ	2,614
合計	62,479

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	13,200
" 7月 "	9,214
" 8月 "	6,600
" 9月 "	6,600
" 10月 "	6,600
" 11月 "	6,600
" 12月以降満期	13,665
計	62,479

(注) 平成21年6月期日の金額には期末日満期手形6,600千円が含まれております。

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	198,573
Microsoft Corporation	123,425
京セラコミュニケーションシステム株式会社	63,800
株式会社ラクヤン	37,752
コントレイル株式会社	36,975
その他	240,129
合計	700,657

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
523,684	3,546,605	3,369,632	700,657	82.8%	63日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ビーズ商品	48,649
ゲーム開発事業ライセンス商品	6,190
その他	955
計	55,795
製品	
ゲーム開発事業製品	61,129
計	61,129
合計	116,925

e 仕掛品

品名	金額(千円)
ゲーム開発事業製品	15,435
合計	15,435

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ゲーム開発事業用部品	44,822
切手・収入印紙・官製葉書	291
その他	1,683
合計	46,797

e 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ウェブマネー	62,297
三菱UFJニコス株式会社	29,660
ビットキャッシュ株式会社	27,462
株式会社KDDI	20,252
株式会社NTTカードソリューション	15,801
その他	41,192
合計	196,668

固定資産

a ソフトウェア

区分	金額(千円)
オンライン事業用	145,307
インフォメーションプロバイダー事業用	32,878
ゲーム開発事業用	5,118
コマース事業用	6,511
全社共通	7,815
合計	197,631

b 関係会社株式

区分	金額(千円)
ミニ四駆ネットワークス株式会社	15,000
タボット株式会社	15,000
合計	30,000

c 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係に記載のとおりであります。

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョナサン株式会社	946
株式会社いわい	777
株式会社サンライト	508
三松貿易株式会社	414
ホビックス株式会社	402
その他	4,369
合計	7,418

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	111,150
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	231,150

c 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員	45,265
株式会社アトラス	30,842
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	18,511
京セラコミュニケーションシステム株式会社	4,357
ソフトバンクモバイル株式会社	2,542
その他	90,219
合計	191,739

d 未払金

相手先	金額(千円)
晴海株式会社	36,043
富久無線電機株式会社	13,032
株式会社タカデン	6,901
株式会社フォーム	5,502
有限会社サクト	4,002
その他	96,222
合計	161,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の状況	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cave.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.cave.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月28日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月15日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

・平成20年9月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

・平成20年9月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

・平成20年10月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年1月20日 至 平成21年1月31日)平成21年2月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月3日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正報告書

・平成20年6月25日に関東財務局長に提出

平成19年8月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

・平成20年10月2日に関東財務局長に提出

平成20年9月10日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

・平成20年10月2日に関東財務局長に提出

平成20年9月10日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

・平成21年3月9日に関東財務局長に提出

平成21年3月3日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社ケイブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社ケイブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケイブの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケイブが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社ケイブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月1日に、ビーズマニア株式会社のすべての事業を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社ケイブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。